



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 三谷セキサン株式会社  
コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三谷 進治  
(氏名) 増山 憲一  
配当支払開始予定日

TEL 0776-20-3333  
平成26年6月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,952	15.1	5,854	39.9	6,336	42.7	3,205	24.1
25年3月期	54,696	△1.0	4,186	13.0	4,439	20.0	2,582	94.7

(注) 包括利益 26年3月期 4,386百万円 (19.0%) 25年3月期 3,685百万円 (101.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	156.19	—	10.3	11.7	9.3
25年3月期	124.95	—	9.4	9.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,636	34,298	57.0	1,602.97
25年3月期	50,248	30,399	57.9	1,407.48

(参考) 自己資本 26年3月期 32,870百万円 25年3月期 29,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,933	△2,058	△473	13,337
25年3月期	3,629	△2,637	△337	9,738

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00	289	11.2	1.0
26年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	328	10.2	1.0
27年3月期(予想)	—	7.50	—	8.50	16.00		10.3	

(注) 平成25年3月期期末配当金は、記念配当1円00銭が含まれております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△4.7	2,400	△1.6	2,500	△4.7	1,500	△2.4	73.09
通期	61,000	△3.1	5,400	△7.8	5,500	△13.2	3,200	△0.2	155.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	24,986,599 株	25年3月期	24,986,599 株
26年3月期	4,480,485 株	25年3月期	4,318,100 株
26年3月期	20,522,442 株	25年3月期	20,668,636 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,833	14.6	3,373	58.5	4,189	50.1	2,316	33.3
25年3月期	39,996	△3.2	2,128	22.6	2,790	31.3	1,737	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	112.86	—
25年3月期	84.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年3月期	43,727	23,321	23,321	53.3	1,137.29		
25年3月期	38,476	20,653	20,653	53.7	999.27		

(参考) 自己資本 26年3月期 23,321百万円 25年3月期 20,653百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられ、個人消費に関しても堅調に推移しました。

当社グループの属する建設業界では、公共投資が増加し、民間設備投資についても企業の収益の改善を背景に堅調に推移しました。

こうした状況下において、主力のコンクリート二次製品関連事業におきましては、オリジナルの工法・商品を積極的に投入し、全国各拠点において拡販に努めました。また、情報関連事業及びその他事業におきましても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力しました。

その結果、売上高は629億52百万円（前期比15.1%増）となりました。営業利益は、公共投資の増加や全社的に経費低減に努めた結果、58億54百万円（同39.9%増）となりました。経常利益は、貸倒引当金戻入額及び為替差益等を営業外収益に計上した結果、63億36百万円（同42.7%増）となりました。当期純利益は、事業用資産の固定資産売却損等を特別損失に計上した結果、32億5百万円（同24.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のパイル部門が価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販及び当社オリジナル工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底し、かつコスト低減に努めました。その結果、当セグメントの売上高は531億60百万円（前期比16.7%増）となり、営業利益は51億69百万円（同51.1%増）となりました。

#### ② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、パソコン、プリンタ機器等のハードウェアや自治体向けシステム等のソフトウェアの拡販に努めた結果、当セグメントの売上高は59億67百万円（前期比8.9%増）となり、営業利益は3億9百万円（同7.8%増）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は38億24百万円（前期比4.0%増）となり、営業利益は10億30百万円（同10.9%減）となりました。

#### ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、設備投資の持ち直しや公共投資の増加などを背景に、回復基調が続くことが期待されますが、消費税率引上げに伴う消費低迷や円安による原材料価格の上昇等が懸念されるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

また、その他事業におきまして、平成26年冬にJR上野駅前にビジネスホテルの開業を予定しており、さらに平成26年度中に滋賀県と福岡県（北九州）の工場敷地内にて合計3.4メガワットの太陽光発電設備の稼働を予定しております。

以上により、次期（平成27年3月期）の業績につきましては、売上高610億円（前期比3.1%減）、営業利益54億円（同7.8%減）、経常利益55億円（同13.2%減）、当期純利益32億円（同0.2%減）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、576億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億88百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形等の流動資産の増加や、投資有価証券の時価評価等の固定資産の増加によるものであります。

負債総額は、233億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億89百万円増加いたしました。これは主に、支払手形、未払法人税等の流動負債の増加や、長期借入金、繰延税金負債等の固定負債の増加によるものであります。

純資産は、342億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億98百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は133億37百万円と前連結会計年度末に比べ35億98百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、59億33百万円の収入（前期は36億29百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ23億3百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加が主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、20億58百万円の支出（前期は26億37百万円の支出）となりました。これは、工事事用部材、工場用設備等の固定資産取得による支出17億14百万円が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、4億73百万円の支出（前期は3億37百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	57.9	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	33.4	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	9.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	481.3	772.9	1,022.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり9円50銭とし、中間配当6円50銭とあわせた年間配当は2円増配の1株当たり16円を予定しております。(前期は大阪証券取引所市場第一部指定の記念配当1円を実施しております。)

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需要動向

当社グループの主力のパイル部門の全体需要は、公共投資が減少していくなかで、民間需要に影響される状況にあります。景気後退のなかで、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループが展開する事業は、競合先も多く、市場が縮小していくなかで更なる価格競争が熾烈化し、また新しい競合先の市場参入によって当社グループの製品及びサービスが厳しい価格競争にさらされることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しており、購入に際しては安定供給及び品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格

当社グループのコンクリート二次製品関連事業におきましては、原材料としてセメントや鋼材等を使用しておりますが、市場価格の変動により調達価格が上昇し、製造コスト等に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループとしましては、コスト上昇に対して全社的なコストダウンに取り組むと共に顧客への適正価格の改定を要請する努力を行いますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸倒リスク

当社グループの販売先の中には、財務面に不安を擁する企業もあります。当社グループの与信管理体制により貸倒れ発生を未然に防止する取り組みを行っておりますが、貸倒れリスクは皆無ではないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品及び新技術の開発

当社グループは高品質、低価格そして革新的な製品及び工法等の開発を念頭に進めており、知的財産権についても多数の特許等の申請を行っております。申請にあたっては公知の技術の調査を入念に行っておりますが、権利を保有する企業への抵触を全て排除することはできません。その場合には抵触する製品等の販売停止、損害賠償等を請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

当社グループは建設業許可、産業廃棄物許可等を受けており、これらの許認可を受けるための諸条件、関係法令の遵守に努めております。当連結会計年度末において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりませんが、法令違反等により許認可が取り消された場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵

当社グループは、高品質の製品、工事、システムの販売を行っておりますが、予見できない瑕疵によっては品質の悪化や工期の遅延が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故

当社グループは、設備の点検、保守、また安全衛生教育により製造設備の安定操業、安全確保に努めておりますが、不慮の事故等により工場周辺あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害

当社グループは全国に生産拠点を設けておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点に甚大な被害を受けた場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

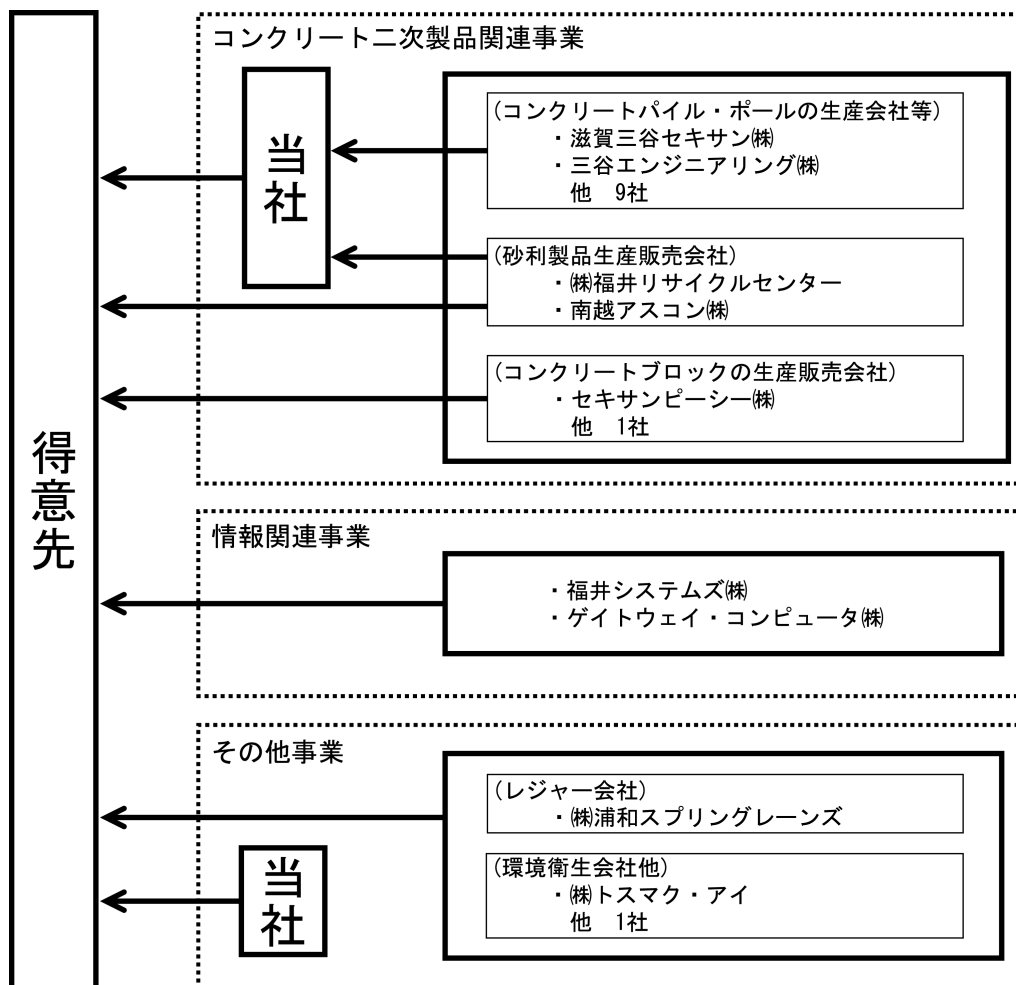
当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社20社で構成されており、事業は、コンクリートパイル・ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営、情報関連及び環境衛生の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品関連事業	コンクリートパイル・ポール、コンクリートブロック、杭工事、各種土木工事、砂利製品、消波ブロック型枠賃貸、地質調査、建設関連資材	当社、滋賀三谷セキサン(株)、三谷エンジニアリング(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株) (会社数 計 16社)
情報関連事業	情報システム構築、ハード・ソフトウェアの販売	福井システムズ(株)、ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 2社)
その他事業	技術提供収入、レジャー産業、不動産賃貸、環境衛生	当社、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)トスマク・アイ (会社数 計 4社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主の皆様、顧客の皆様、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施行技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組み、また、社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めて、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,070	13,914
受取手形及び売掛金	18,651	20,544
商品及び製品	1,905	1,906
仕掛品	86	57
原材料及び貯蔵品	575	651
前払費用	30	34
繰延税金資産	661	245
短期貸付金	3	27
未収入金	44	49
その他	170	194
貸倒引当金	△1,109	△986
流動資産合計	31,088	36,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043	3,329
機械装置及び運搬具（純額）	1,459	1,571
工具、器具及び備品（純額）	779	869
土地	5,762	5,680
建設仮勘定	648	408
その他（純額）	316	405
有形固定資産合計	12,010	12,263
無形固定資産		
ソフトウェア	344	351
その他	168	174
無形固定資産合計	513	526
投資その他の資産		
投資有価証券	5,399	7,034
長期貸付金	27	115
差入保証金	302	297
固定化営業債権	20	14
長期前払費用	20	20
繰延税金資産	413	273
その他	491	481
貸倒引当金	△41	△32
投資その他の資産合計	6,635	8,205
固定資産合計	19,159	20,995
資産合計	50,248	57,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	13,025
短期借入金	350	90
未払金	2,189	2,330
未払費用	1,123	1,101
未払消費税等	179	204
未払法人税等	777	1,598
その他	629	758
流動負債合計	16,537	19,109
固定負債		
長期借入金	-	360
長期預り保証金	231	232
リース債務	494	546
繰延税金負債	1,305	1,760
退職給付引当金	733	-
役員退職慰労引当金	423	461
退職給付に係る負債	-	755
その他	123	111
固定負債合計	3,311	4,228
負債合計	19,848	23,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	24,155	27,072
自己株式	△1,360	△1,530
株主資本合計	26,785	29,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,305	3,338
その他の包括利益累計額合計	2,305	3,338
少数株主持分	1,308	1,427
純資産合計	30,399	34,298
負債純資産合計	50,248	57,636

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	54,696	62,952
売上原価	45,244	51,657
売上総利益	9,451	11,295
販売費及び一般管理費	5,265	5,440
営業利益	4,186	5,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	93
貸倒引当金戻入額	43	126
為替差益	45	196
その他	152	132
営業外収益合計	318	549
営業外費用		
支払利息	4	5
寄付金	2	4
その他	57	57
営業外費用合計	64	67
経常利益	4,439	6,336
特別利益		
固定資産売却益	7	-
その他	34	1
特別利益合計	41	1
特別損失		
固定資産除売却損	-	143
投資有価証券評価損	7	-
特別退職金	-	24
役員退職慰労金	21	-
特定工事損失額	48	-
その他	37	28
特別損失合計	115	196
税金等調整前当期純利益	4,366	6,141
法人税、住民税及び事業税	1,490	2,351
法人税等調整額	186	441
法人税等合計	1,677	2,792
少数株主損益調整前当期純利益	2,688	3,348
少数株主利益	106	143
当期純利益	2,582	3,205

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,688	3,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	1,037
その他の包括利益合計	996	1,037
包括利益	3,685	4,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,575	4,239
少数株主に係る包括利益	110	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	21,800	△1,360	24,430
当期変動額					
剰余金の配当			△227		△227
当期純利益			2,582		2,582
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,355	△0	2,354
当期末残高	2,146	1,844	24,155	△1,360	26,785

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	1,312	1,210	26,953
当期変動額				
剰余金の配当				△227
当期純利益				2,582
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	993	993	98	1,091
当期変動額合計	993	993	98	3,446
当期末残高	2,305	2,305	1,308	30,399

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	24,155	△1,360	26,785
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			3,205		3,205
連結範囲の変動			20		20
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,916	△170	2,746
当期末残高	2,146	1,844	27,072	△1,530	29,532

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,305	2,305	1,308	30,399
当期変動額				
剰余金の配当				△308
当期純利益				3,205
連結範囲の変動				20
自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,033	1,033	118	1,152
当期変動額合計	1,033	1,033	118	3,898
当期末残高	3,338	3,338	1,427	34,298

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,366	6,141
減価償却費	1,671	1,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△132
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	22
受取利息及び受取配当金	△77	△93
支払利息	4	5
為替差損益 (△は益)	△45	△196
固定資産除売却損益 (△は益)	△7	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	△1,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△923	1,624
その他	63	0
小計	5,227	7,364
利息及び配当金の受取額	77	93
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△1,669	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629	5,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50	△245
投資有価証券の取得による支出	△12	△33
投資有価証券の売却による収入	0	5
固定資産の取得による支出	△2,473	△1,714
固定資産の売却による収入	39	227
その他	△140	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	△2,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△260
長期借入れによる収入	-	450
長期借入金の返済による支出	△6	△90
自己株式の取得による支出	△0	△170
配当金の支払額	△227	△308
その他	△403	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699	3,598
現金及び現金同等物の期首残高	9,039	9,738
現金及び現金同等物の期末残高	9,738	13,337



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

この結果、当連結会計年度における影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,538	5,481	51,020	3,676	54,696	—	54,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	—	23	4,742	4,766	△4,766	—
計	45,562	5,481	51,043	8,419	59,462	△4,766	54,696
セグメント利益	3,421	286	3,708	1,155	4,864	△678	4,186
セグメント資産	34,913	4,188	39,101	7,180	46,282	3,966	50,248
その他の項目							
減価償却費	1,238	174	1,413	238	1,651	20	1,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,345	549	1,894	967	2,861	8	2,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△678百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリー ト二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,160	5,967	59,128	3,824	62,952	—	62,952
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	—	18	5,219	5,237	△5,237	—
計	53,178	5,967	59,146	9,043	68,190	△5,237	62,952
セグメント利益	5,169	309	5,478	1,030	6,508	△654	5,854
セグメント資産	38,387	4,628	43,016	7,250	50,266	7,369	57,636
その他の項目							
減価償却費	1,199	239	1,439	238	1,678	17	1,696
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,442	422	1,865	450	2,315	5	2,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,407円48銭	1,602円97銭
1株当たり当期純利益金額	124円95銭	156円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,582	3,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,582	3,205
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,668,636	20,522,442

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,399	34,298
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,308	1,427
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,308)	(1,427)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,090	32,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,668,499	20,506,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,720	9,406
受取手形	7,182	9,428
売掛金	8,521	7,845
商品及び製品	211	167
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	84	77
前払費用	9	5
繰延税金資産	417	46
短期貸付金	150	124
未収入金	10	4
その他	34	18
貸倒引当金	△870	△821
流動資産合計	22,474	26,305
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,031	956
構築物（純額）	241	220
機械及び装置（純額）	181	188
車両運搬具（純額）	20	24
工具、器具及び備品（純額）	532	614
土地	3,498	3,494
その他（純額）	240	227
有形固定資産合計	5,746	5,727
無形固定資産		
ソフトウェア	93	131
その他	96	117
無形固定資産合計	190	248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,294	5,586
関係会社株式	5,471	5,481
出資金	18	15
長期貸付金	20	113
差入保証金	165	156
固定化営業債権	1	-
長期前払費用	12	8
その他	100	100
貸倒引当金	△22	△17
投資その他の資産合計	10,064	11,445
固定資産合計	16,001	17,421
資産合計	38,476	43,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,064	6,290
買掛金	5,393	5,803
短期借入金	2,467	2,237
未払金	2,227	2,283
未払費用	300	290
未払消費税等	72	108
未払法人税等	508	1,009
前受金	46	48
預り金	38	29
設備関係支払手形	76	137
その他	-	36
流動負債合計	16,194	18,273
固定負債		
長期預り保証金	196	197
退職給付引当金	8	8
役員退職慰労引当金	381	408
繰延税金負債	983	1,467
その他	58	50
固定負債合計	1,628	2,132
負債合計	17,822	20,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	10,860	11,860
繰越利益剰余金	2,735	3,742
利益剰余金合計	16,071	18,079
自己株式	△1,360	△1,530
株主資本合計	18,702	20,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,951	2,782
評価・換算差額等合計	1,951	2,782
純資産合計	20,653	23,321
負債純資産合計	38,476	43,727

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,996	45,833
売上原価	34,463	38,972
売上総利益	5,533	6,861
販売費及び一般管理費	3,404	3,487
営業利益	2,128	3,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	313	353
貸倒引当金戻入額	44	52
為替差益	45	196
その他	307	254
営業外収益合計	710	857
営業外費用		
支払利息	24	23
その他	23	19
営業外費用合計	48	42
経常利益	2,790	4,189
特別利益		
その他	-	-
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
投資有価証券評価損	6	-
役員退職慰労金	21	-
特定工事損失額	48	-
その他	30	7
特別損失合計	107	14
税引前当期純利益	2,683	4,174
法人税、住民税及び事業税	897	1,458
法人税等調整額	48	400
法人税等合計	945	1,858
当期純利益	1,737	2,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146	1,844	0	1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,146	1,844	0	1,844

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	9,860	2,225	14,561
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
剰余金の配当					△227	△227
当期純利益					1,737	1,737
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,000	510	1,510
当期末残高	536	1,640	300	10,860	2,735	16,071

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,360	17,192	1,151	1,151	18,343
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△227			△227
当期純利益		1,737			1,737
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			799	799	799
当期変動額合計	△0	1,509	799	799	2,309
当期末残高	△1,360	18,702	1,951	1,951	20,653



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146	1,844	0	1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,146	1,844	0	1,844

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	10,860	2,735	16,071
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
剰余金の配当					△308	△308
当期純利益					2,316	2,316
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,000	1,007	2,007
当期末残高	536	1,640	300	11,860	3,742	18,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,360	18,702	1,951	1,951	20,653
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△308			△308
当期純利益		2,316			2,316
自己株式の取得	△170	△170			△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			831	831	831
当期変動額合計	△170	1,836	831	831	2,667
当期末残高	△1,530	20,538	2,782	2,782	23,321

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員等の変動（平成26年6月12日付予定）

##### ・新任取締役候補

常務取締役 パイル・ポール事業本部長 兼 技術本部長 田中 昌郁

（現 常務経営執行役 パイル・ポール事業本部長 兼 技術本部長）

##### ・退任予定取締役

取締役 五十嵐 勉